

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2025～2028年度受入）

2023/12/20

【作成部署：JICAモンゴル事務所】

【国名：モンゴル】

サブプログラム (JDS奨学重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)		受入 想定 人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連する JICA事業	JDS事業において想定される ニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関	備考
1 健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化 Strengthening of governance toward the realization of a sound macroeconomy	1-1公共財政の規律強化と金融システムの育成 Strengthening discipline in public finance and developing financial system	1-1-1 公共財政管理 Public finance management	2	2021年12月27日の国会にてCOVID-19パンデミック対策の継続、社会経済への負の影響の排除、困難の克服と共にモンゴル国の中長期発展を阻害する問題の解決を目指し「新再生政策」を承認した。新再生政策は、輸出増加を通じた国民経済の基礎拡大、阻害要因の除去、開発プロジェクトの推進、投資の増加、公職の効率性の向上などの目標達成を目指すものであり、同政策を実施することで、COVID-19パンデミックの負の影響を低減させ、長期開発政策「ビジョン2050」、「モンゴル国5ヵ年開発基本方針（2021-2025）」、中期政策の目標達成のための条件が確保されることになる。モンゴルの経済は資源収入に大きく依存していることから、コロナ禍、国際情勢の複合リスクを回避しながら、ビジョン2050、新再生政策等を達成する必要がある。そのため、国際的な資源価格や中国経済の動きといったリスクの影響を抑えるマクロ経済政策の策定・運営や一貫性のある歳入・歳入管理、金融政策が肝要となる。 日本政府は日本の税法を参考に策定された改正税法の執行を支援しており、歳入面での改善がみられる一方、税務行政の更なる業務効率化や透明性確保に向け、ビッグデータを活用した税務行政支援を予定していることに加え、予算と長期開発政策と整合する公共投資計画の策定能力を支援中。今後は財政赤字の抑制、外貨準備高の維持、金融セクターのガバナンス強化等、公共財政管理体制の向上や財政規律の改善が課題である。 金融セクターでは銀行部門に大きく依存。過去10年で民間資金は拡大しつつあるが、その規模を維持・拡大していくため、金融市場は、事業者のニーズに応える長期・低金利・高流動性のある資源・ツールが不足。金融仲介コストの削減、金融サービスへのアクセスの向上、投資促進のための長期金融ツールの導入、FRCなどの金融監督・規制の体制強化等を通じた金融セクターの発展が必要。銀行セクターについては資本不足であるとのIMFの指摘も踏まえ、モンゴル政府は銀行セクター改革を推進中。 JDSにおいては、これら既往案件の関係機関の人材の能力強化を支える分野（公共財政管理、マクロ経済政策、公共投資政策、税務行政、デジタル）を中心としつつ、銀行改革、財政規律強化、債務管理、鉱物資源の収入を原資とする公営基金の管理・運用、株式・債権市場の育成・監督、グリーンファイナンス等）も含めた関連分野の人材育成に資することが期待される。		想定される研究分野：持続可能な開発政策、開発経済、マクロ経済計画、公共財政管理、公共投資政策、内部監査、税務行政、等 希望学位：修士	経済開発省、大蔵省、国会官房庁、国税庁、国家監査庁、内閣官房、等	
		1-1-2 金融政策と資本市場政策 Financial policy and capital market policy	2	同上		想定される研究分野：金融政策、資本市場政策、株式・債券市場活性化、外国直接投資政策、デジタル市場政策管理、等 希望学位：修士	経済開発省、大蔵省、モンゴル銀行、モンゴル開発銀行、金融監督委員会、国会官房庁、内閣官房、等	
	1-2ガバナンスの強化 Strengthening governance	1-2-1(A) 公共政策 Public policy	2	モンゴルは腐敗認識指数ランキングで110位中180位（2021年時点）1と、前年の111位とほぼ横ばい。このような状況を改善するため、モンゴル政府はVision2050、新再生政策を始めとする政策により、行政サービスの効率性の向上、透明性についての取り組みを謳っている。具体的には公職の透明性、効率化を大きな柱として取り組むことを目指しており、政府の透明性向上にはデジタル化が欠かせないことから、エストニアを参照して電子政府化（E-Mongolia）の取り組みを推進している。 省庁間のICTシステム・データ連携とともに、政府職員の能力向上、国民によるE-Mongolia活用促進のためのデジタルリテラシー向上も求められる。 公務員制度については、頻繁な政府組織改編や公務員の定着率の低さが行政サービスに悪影響を及ぼしている。モンゴルでは政権交代等により新大臣が就任すると次官、局長のみならず、課長級の人事まで大幅な変更となることが多く、政策の継続性が損なわれる傾向にある。これらに対応するため、公務員法が制定され（2019年）、長期的な人材育成、人員の定着を試みている。COVID-19拡大やロシアのウクライナ侵襲の影響により、経済は大きな打撃を受けており、投資環境を整えるニーズはあるものの、それ以上に公共事業を適切かつ効率的に施行する行政官の人材育成、行政組織としての機能改善（汚職対策を含む）が急務となっている。 JDSにおいては、上記課題に取り組む人材である行政の透明化、E-Mongolia政策の推進（電子政府化に伴う法的環境整備、行政システムの標準化、公務員のデジタルリテラシー向上を含む）、サイバーセキュリティやICTの活用による汚職の防止や人材育成を中心としつつ、投資・ビジネス環境整備等、市場経済の推進に資する分野の人材育成に資することが期待される。	（技術協力プロジェクト） ・公共投資計画策定能力強化プロジェクト ・国税庁改正税法執行能力強化支援プロジェクト ・ビッグデータを活用した税務行政能力向上プロジェクト(予定) ・サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト	想定される研究分野：公務員人事政策、e ガバナンス、地方開発、地域振興、人口政策/都市分散化政策、社会福祉行政、社会保障行政、保健政策、教育政策、等 希望学位：修士	外務省、経済開発省、大蔵省、デジタル開発・通信省、国家公務員委員会、国会官房庁、内閣官房、等	※ 1-2-1(B)、1-2-2(B)の募集について 1-2-1(A)・1-2-2(A)と同様の分野課題に対し、1年制（定員2名）の受入可能な大学を募集。
		1-2-1(B) 公共政策（1年制）	(2)	同上				
		1-2-2(A) ビジネス/経済/国際法整備 Development of legal system in the field of business, economy and international law	2	同上		想定される研究分野：ビジネス法（商法、倒産法、会社法を含む）、経済関連法（自由貿易法を含む）整備、国際法（多国間協定・交渉）国際企業間の契約交渉、調停及び裁判外の紛争管理、投資法、官民連携法、競争法、国際金融法規制、等 希望学位：法学修士	外務省、法務・内務省、裁判所評議会、最高裁、公正競争・消費者保護庁、内閣官房庁、国会官房、等	応募大学は、公共政策またはビジネス/経済/国際法整備のいずれかで提案書を提出すること。なお、1大学から両分野にそれぞれ提案することは妨げない。
		1-2-2(B) ビジネス/経済/国際法整備（1年制）	(2)	同上				
2 地球規模課題を踏まえた経済成長の実現 Environment-friendly and balanced economic development	2-1 国内産業の強化と輸出製品の多様化 Strengthening domestic industry and diversifying export products	4	モンゴルは豊富な天然資源に牽引され、経済成長を続けてきた。一方、過度に鉱業に依存した脆弱な産業構造により、資源価格等外的な要因によって持続的な経済成長が阻害されることが課題となっている。加えて、鉱業は雇用吸収力が低くカンミヤ等、一部の産業を除き、雇用吸収力のある産業が未発達な状態である。かかる状況を踏まえ、モンゴルでは鉱業に頼らない持続的な経済成長を実現するうえで産業の多角化やそれに伴う雇用の創出・人材育成の必要性が叫ばれている。また、モンゴルの長期開発目標である、「モンゴル国長期開発ビジョン2050）」においても経済構造の多角化を促し、鉱業以外の多様な産業の育成が目標に掲げられており、その実現のためにも、長期的展望に立った産業政策や中小企業振興に精通した行政官の育成が求められている。 日本政府は対モンゴル国別開発協力方針において「環境と調和した均衡ある経済成長の実現」を重点分野に掲げており、本分野はその一部を構成する。我が国はこれまで、農牧業振興や地域総合開発、工学系人材の育成や中小企業の資金アクセスの改善、日本センター等を通じたビジネス交流の促進等実施してきた。 モンゴルにおけるJDS事業は2002年度に開始され、現在までに1-22期生の合計400名以上の留学生を日本に送り出しており、このうち1-19期生（一部）が既に卒業し帰国済みである（2023年10月現在）。JDSにおいては、当該課題は、国内産業の強化と輸出製品の多様化に関する政策立案能力の向上と位置づけ、中小企業育成、産業政策策定・実施に関わる職員の能力向上が期待されている。	（有償資金協力） ・工学系高等教育支援事業（技術協力プロジェクト） ・モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト2 ・農牧業バリューチェーン開発のためのマスタープランプロジェクト ・持続可能な食料システムの構築に向けた市場志向型中小規模農業産業支援プロジェクト	想定される研究分野：産業政策、農業政策、ICT・デジタル産業振興、輸出振興、観光振興、企業経営、中小企業振興、地域産業振興、SDGs モニタリング、等 希望学位：修士	経済開発省、デジタル開発・通信省、自然環境・観光省、食糧・農牧業・軽工業省、鉱業・重工業省、等		
	2-2 持続可能なエネルギー開発・政策 Sustainable Energy development and policy	1	モンゴルは豊富な石炭埋蔵量を背景に、国内のエネルギー供給の大部分を石炭火力発電により賄っている。鉱物資源輸出への過度な経済的依存から脱却するための新産業の振興とともに、新たな経済活動を推進する上で必要なエネルギー需要を賄うことが求められる。一方、気候変動対策の観点から、エネルギー部門における再生可能エネルギー導入や省エネ推進、エネルギー効率の向上が求められており、石炭火力発電中心の現在の電力構成を、国際的な低・脱炭素化への推進も踏まえて、2030年までに再生可能エネルギーを30%にする目標を掲げており、再生可能エネルギー転換や熱供給の低炭素化等のエネルギートランジションに向けた取り組みが急務となっている。 具体的には、8割を自給、2割をロシア・中国から輸入している電力需要に対し、風力や太陽光といった再生可能エネルギーの比率を高めることと同時に、変動性再生エネ導入に伴う出力変動に柔軟に対応可能な系統運用の実現に向け、揚水発電や蓄電池といった電力貯蔵システムの導入、系統運用技術の高度化が求められる。また、電力を上回る需要がある冬季の暖房需要（熱需要）に対しては、現在の技術では石炭を活用せざるを得ない現実があり、将来的なカーボンニュートラルの実現に向け、熱供給の低炭素化に向けたビジョン策定も求められる。 なお、モンゴルは気候変動の影響を受けやすいため、コベネフィット型の取り組みが適している。日本が優位性をもつ技術を活用しつつ、低炭素化の実現にむけたGHG 排出削減に通じる、エネルギー及び関連分野における開発課題の解決と、気候変動対策の双方に資する取り組みを学ぶ機会が必要。よって、JDSでは、今後のエネルギーインフラ整備の必要性が高い分野の政策策定や、持続可能なエネルギー政策・制度の検討、エネルギー政策を通じた気候変動対策への取り組みを担う分野の人材育成に資することが期待される。	（技術協力） ・再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力系統安定化プロジェクト	想定される研究分野：電力・送配電、エネルギーシステム、再生可能エネルギー、新エネルギー、資源工学、環境アセスメント、環境工学、等 希望学位：修士	エネルギー省、鉱業重工業省、外務省、経済開発省		
			15					